

平成 23 年 6 月 6 日

業務及び財産の状況に関する説明書の訂正について

株式会社 S B I 証券

記載内容に一部誤りがございましたので、訂正いたします。
訂正箇所は、__を付して表示しております。

39 ページ

IV 管理の状況

2. 分別保管の状況

(2) 有価証券の分別保管の状況

① 保護預り等有価証券

[訂正前]

有価証券の種類		平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
債券	額面金額	157,116 百万円	74,569 百万円	92,082 百万円	<u>192,203 百万円</u>

[訂正後]

有価証券の種類		平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
債券	額面金額	157,116 百万円	74,569 百万円	92,082 百万円	<u>193,437 百万円</u>

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 22 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

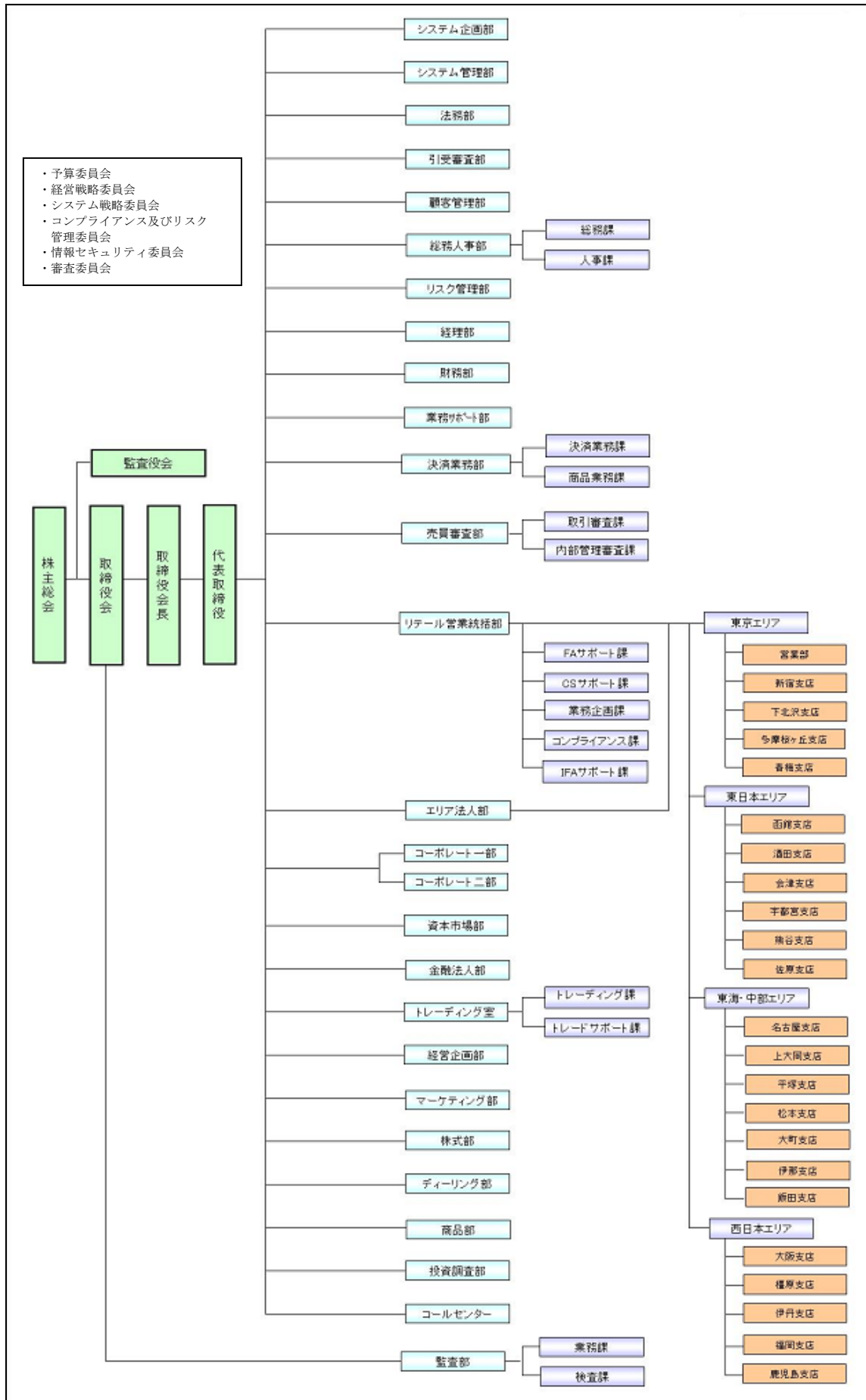
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	事 項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	事 項
平成17年 4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年 7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
平成19年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成19年 7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年 4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年 7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年 8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年 9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年 1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBI フィナンシャル（現 連結子会社）を設立
平成21年 7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とする SBI フィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%）を取得し子会社とする

(2) 経営の組織(平成 22 年 3 月末 当社組織図)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 22 年 3 月末)

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権の数の割合 (%)
SBI ホールディングス株式会社	3,461,559	100.00
計 1 名	3,461,559	100.00

5. 役員の氏名又は名称 (平成 22 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	北尾吉孝	無	非常勤
代表取締役 執行役員社長	井土太良	有	常勤
代表取締役 執行役員専務	佐藤義仁	有	常勤
取締役執行役員	轟 幸夫	無	常勤
取締役執行役員	齋藤岳樹	無	常勤
取締役執行役員	岩吉直樹	無	常勤
取締役執行役員	高村正人	無	常勤
監査役	伊永功	無	常勤
監査役	中川悟一	無	常勤
監査役	多田稔	無	常勤
監査役	藤井厚司	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤岳樹	取締役執行役員 内部管理統括責任者
野間恭二	執行役員 内部管理統括補助責任者
永嶋保宏	執行役員 内部管理統括補助責任者
浜田隆	執行役員 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1
函館支店	〒040-0015 北海道函館市梁川町18番19号
酒田支店	〒998-0044 山形県酒田市中町二丁目 5 番19号
会津支店	〒965-0035 福島県会津若松市馬場町 1 番25号
本社分室	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目19番 5 号
下北沢支店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢二丁目 6 番10号
多摩桜ヶ丘支店	〒206-0011 東京都多摩市関戸一丁目 1 番地 5
青梅支店	〒198-0036 東京都青梅市河辺町十丁目 8 番地の 8
上大岡支店	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西二丁目 1 番23号
平塚支店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 3 番10
佐原支店	〒287-0002 千葉県香取市北三丁目14番12号
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1
宇都宮支店	〒320-0033 栃木県宇都宮市本町 4 番15号
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
松本支店	〒390-0815 長野県松本市深志二丁目 5 番 2 号
伊那支店	〒396-0025 長野県伊那市荒井3448番地16
大町支店	〒398-0002 長野県大町市大町3214番地
飯田支店	〒395-0086 長野県飯田市東和町三丁目5361番地 6
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
橿原支店	〒634-0078 奈良県橿原市八木町一丁目 6 番 1 号
伊丹支店	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央三丁目 1 番17号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目 1 番 1 号
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町 2 番30号

9. 他に営んでいる業務の種類（金融商品取引法 第35条第2項）
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
 - ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
 - ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
 - ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
 - ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
 - ・信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
 - ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
 - ・クレジットカードの取扱いに関する業務
 - ・金融機関代理業
 - ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（CFD取引）
 - ・住宅ローン代理店業務（注）
- （注）当期に変更のあった業務であります。
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・日本証券業協会
 - ・（社）金融先物取引業協会
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- ・東京証券取引所
 - ・大阪証券取引所
 - ・名古屋証券取引所
 - ・福岡証券取引所
 - ・札幌証券取引所
 - ・ジャスダック証券取引所
12. 加入する投資者保護基金の名称
- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場は、全体的に景気回復の兆しが大いに見られる一年でした。新興国における回復スピードに牽引されつつ、全世界的な景気回復の気運は、株価にも大きく影響を及ぼし、日経平均株価は、6月に10,000円を超える水準に大きく回復いたしました。その後は、景気の先行きに一部の不透明要素が払拭されていないこと等から、調整局面を迎えましたが、政権交代の気運は、相場環境にも強気の影響を及ぼし、8月に10,500円台を回復するまでに至りました。その後の株価水準は堅調に推移いたしておりましたが、為替相場において、夏以降に徐々に進行していた円高が、11月のドバイ首長国の資金繰り不安等から、大きく進行して、1ドルが84円台となりました。為替相場の影響は株価形成にも大きく影響を及ぼし、4月以降回復してきた株価も大きく下落しましたが、その下落幅は、年初来安値を下回ることではなく、9,000円台の水準は維持いたしました。その後、為替相場における円高が一服すると、リーマン・ショック後からの株価水準の回復に出遅れ感があった事等により、外国人投資家による日本株の買い越しが反映され、株価は再び回復の兆しを見せてきました。しかしながら、2月に欧州諸国への財政不安が高まり、全世界的なユーロ安が進行し、世界の株式市場が連鎖安の様相を呈する相場となると、株価も一時は10,000円を割り込む水準にまで下落しました。ユーロ安が一服すると、その後は、我が国における輸出の順調な拡大、日銀による金融緩和政策、弱含みながらも設備投資に回復の兆しがあること等から、再度、株価は大きく上昇し、3月には11,000円台を回復するに至りました。平成22年3月末の日経平均株価は11,089円であり、平成21年3月末と比較して、約36.8%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には、187,478口座の新規口座を獲得し、平成22年3月末の総合口座数は、2,053,986口座、信用取引口座数は、214,274口座となっております。また、預り資産は4兆932億円となっております。

業績に関しましては、「委託手数料」は19,524百万円（前年同期比7.9%減）、「金融収益」は13,011百万円（同12.3%減）となりました。一方、外国為替保証金取引の拡大によるトレーディング収益の増加により「トレーディング損益」は8,251百万円（同132.6%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は営業収益45,662百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12,407百万円（同45.4%増）、経常利益12,303百万円（同49.0%増）、当期純利益7,304百万円（同41.2%減）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・外国為替保証金取引「SBI FX α」ハイレバレッジ100コースを追加（平成21年4月）
- ・「SBI モーニングレポート」WEBサイトで生番組配信を開始（平成21年6月）
- ・開発途上国の子ども達を救う「ワクチン債」の販売開始（平成21年6月）
- ・株式取引のバーチャルトレーディングが体験できるコミュニティサイト「Kaeta」を運営する(株) Jubilee Lab への出資（平成21年6月）
- ・「SBI証券 ダイレクト401kプラン」の取扱い開始（平成21年7月）
- ・「リアルマーケティング・ショップ(株)（現 SBI フィナンシャルショップ(株)）」の株式取得（子会社化）（平成21年7月）
- ・情報セキュリティマネジメントシステムに係る認証取得（平成21年7月）
- ・「EV SSL (Extended Validation SSL) 証明書」対応開始（平成21年7月）
- ・日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け（平成21年7月）
- ・インターネット取引の株式委託手数料引き下げ（平成21年8月）
- ・「SBI トータルパック」サービス開始（平成21年8月）
- ・「口座開設と各種お取引で最大10,100Pプレゼントキャンペーン」実施（平成21年9月）
- ・外国為替保証金取引（FX）における信託保全開始（平成21年10月）
- ・信用取引追証アラートメール開始（平成21年11月）
- ・取引注意情報のアイコン表示先画面の拡大（平成21年11月）
- ・ロシア株式取引サービス開始（平成21年11月）

- ・新宿支店リニューアルオープン（平成 21 年 12 月）
- ・投資信託の積立金額引き下げ（平成 21 年 12 月）
- ・ユナイテッドワールド証券㈱のロシア株取次事業の譲受け（平成 22 年 1 月）
- ・ゴメス社実施『オンライン証券サイトランキング』「オンライン総合型」第 1 位獲得（平成 22 年 1 月）
- ・外国為替保証金取引（FX）、先物・オプション取引の約定通知メール開始（平成 22 年 2 月）
- ・自然エネルギー開発プロジェクト等を支援する「みらいの地球債」販売開始（平成 22 年 3 月）
- ・ブラジル・リアル建利付債券（円貨決済型）利率 8.00%（税引前）販売開始（平成 22 年 3 月）
- ・CFD 取引における信託保全開始（平成 22 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は 24,191 百万円（前年同期比 5.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、19,524 百万円（同 7.9%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により 207 百万円（同 334.3%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 1,349 百万円（同 220.1%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により 3,111 百万円（同 21.2%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により 8,251 百万円（前年同期比 132.6%増）を計上しております。

（金融収支）

「金融収益」は 13,011 百万円（前年同期比 12.3%減）、「金融費用」は 3,638 百万円（同 26.8%減）となり、差し引き金融収支 9,373 百万円（同 5.0%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期の販売費及び一般管理費は 29,616 百万円（前年同期比 3.6%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	47,920	47,937	47,937
発行済株式総数	3,460,794株	3,461,559株	3,461,559株
営業収益	53,963	44,223	45,662
(受入手数料)	32,648	25,612	24,191
((委託手数料))	25,998	21,194	19,524
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	240	47	207
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	2,086	421	1,349
((その他の受入手数料))	4,322	3,948	3,111
(トレーディング損益)	2,905	3,546	8,251
((株券等トレーディング損益))	164	84	38
((債券等トレーディング損益))	1,330	788	788
((その他のトレーディング損益))	1,410	2,673	7,423
純営業収益	49,485	39,249	42,023
経常利益	19,248	8,257	12,303
当期純損益	11,828	12,428	7,304

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

イ) 株券

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成20年3月期	89,090,254	384,815	89,475,069
平成21年3月期	63,873,418	387,028	64,260,446
平成22年3月期	54,450,102	147,418	54,597,521

ロ) 債券

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成20年3月期	171	166,647	166,818
平成21年3月期	1,169	479,530	480,699
平成22年3月期	1,168	128,291	129,460

ハ) 受益証券

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成20年3月期	860,192	35	860,227
平成21年3月期	840,702	150	840,852
平成22年3月期	673,371	—	673,371

二) その他

(単位：百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合 計
平成 20 年 3 月期	—	—	—	—	97,291	97,291
平成 21 年 3 月期	—	—	—	—	79,084	79,084
平成 22 年 3 月期	—	—	—	—	28,067	28,067

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合 計
平成 20 年 3 月期	—	—	—	—	97,291	97,291
平成 21 年 3 月期	—	—	—	—	79,084	79,084
平成 22 年 3 月期	—	—	—	—	28,067	28,067

② 有価証券に関連するデリバティブ取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(単位：百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合 計
	委 託	自 己	委 託	自 己	
平成 20 年 3 月期	32,879,287	79	14,678,483	—	47,557,849
平成 21 年 3 月期	30,865,634	—	13,613,186	—	44,478,820
平成 22 年 3 月期	23,604,814	—	15,909,878	—	39,514,693

ロ) 債券にかかる取引

(単位：百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合 計
	委 託	自 己	委 託	自 己	
平成 20 年 3 月期	43,903	—	—	—	43,903
平成 21 年 3 月期	107,183	—	—	—	107,183
平成 22 年 3 月期	12,918	—	—	—	12,918

③有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成20年3月期	株 券	5,538	—	—	4,662	249	—
	国債証券	—	—	—	17,183	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	5,620	25,990	—	2,560	—	—
	受益証券	—	—	—	6,502,536	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成21年3月期	株 券	652	—	—	511	59	—
	国債証券	—	—	—	8,126	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	120	20,321	—	620	—	—
	受益証券	—	—	—	4,281,314	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成22年3月期	株 券	2,794	—	—	2,247	200	—
	国債証券	—	—	—	3,250	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	15,120	127,078	—	15,220	—	—
	受益証券	—	—	—	3,920,199	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
コンサルティング手数料	33	76	109
広告取扱手数料	28	31	20
保険募集手数料	1	11	16
有限責任組合契約手数料	3	6	0
匿名組合契約手数料	97	80	84
融資媒介手数料	69	51	49
不動産賃貸収益	22	42	3
確定拠出年金手数料	7	12	17
銀行代理店手数料	17	124	145
C F D 取引受入手数料	—	5	242

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本規制比率 (C/G)	652.4%	1,064.7%	427.4%
控除後自己資本 (C)	100,866	148,938	68,090
リスク相当額合計 (G)	15,458	13,988	15,930
市場リスク相当額	579	866	1,208
取引先リスク相当額	8,071	5,533	7,778
基礎的リスク相当額	6,807	7,587	6,942

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
使 用 人	705 人	698 人	707 人
(うち 外 務 員)	591 人	587 人	628 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第67期 (平成21年3月31日)		第68期 (平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		79,567,135		62,074,966	
2. 預託金		266,165,752		318,765,752	
顧客分別金信託		266,000,000		279,000,000	
その他の預託金		165,752		39,765,752	
3. トレーディング商品		7,153,826		706,235	
商品有価証券等	* 4	7,153,783		706,216	
デリバティブ取引		42		18	
4. 約定見返勘定		—		1,189,893	
5. 信用取引資産		180,800,828		261,641,205	
信用取引貸付金		134,792,046		221,107,318	
信用取引借証券担保金		46,008,781		40,533,886	
6. 有価証券担保貸付金		719		—	
借入有価証券担保金		719		—	
7. 立替金		279,365		36,539	
8. 短期差入保証金		4,925,774		7,947,082	
9. 関係会社短期貸付金		118,500,000		83,900,000	
10. 前払費用		341,135		262,585	
11. 未収収益		4,683,186		4,244,737	
12. 繰延税金資産		466,274		249,106	
13. その他		1,172,220		2,346,939	
貸倒引当金		△286,280		△278,429	
流動資産合計		663,769,937	96.8	743,086,612	96.6

		第67期 (平成21年3月31日)		第68期 (平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	* 5	1,073,938		983,536	
(2) 器具・備品	* 5	473,334		399,255	
(3) 土地		1,774,345		1,774,345	
(4) リース資産	* 5	55,991		3,064,641	
有形固定資産合計		3,377,610	0.5	6,221,779	0.8
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		121		121	
(2) ソフトウェア		4,641,291		4,251,055	
(3) ソフトウェア仮勘定		245,219		1,940,320	
(4) その他		13,463		11,816	
無形固定資産合計		4,900,094	0.7	6,203,313	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,924,449		6,808,043	
(2) 関係会社株式		604,808		1,009,164	
(3) 出資金		28,210		29,210	
(4) 従業員長期貸付金		536		—	
(5) 長期立替金		2,486,726		2,762,986	
(6) 長期差入保証金		1,872,162		1,388,814	
(7) 長期前払費用		48,523		19,970	
(8) 繰延税金資産		4,374,004		4,501,078	
(9) その他		113,503		111,553	
貸倒引当金		△2,455,382		△2,731,642	
投資その他の資産合計		13,997,541	2.0	13,899,179	1.8
固定資産合計		22,275,247	3.2	26,324,272	3.4
資産合計		686,045,184	100.0	769,410,885	100.0

		第67期 (平成21年3月31日)		第68期 (平成22年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. トレーディング商品			310			335	
デリバティブ取引		310			335		
2. 約定見返勘定			6,156,724			—	
3. 信用取引負債			146,270,963			150,036,637	
信用取引借入金	* 1	56,726,391			48,813,005		
信用取引貸証券受入金		89,544,571			101,223,632		
4. 有価証券担保借入金			46,587,529			63,780,786	
有価証券貸借取引受 入金		46,587,529			63,780,786		
5. 預り金			26,209,623			34,771,424	
6. 受入保証金			253,307,455			282,330,529	
7. 短期借入金			20,500,000			27,500,000	
8. リース債務			13,801			694,583	
9. 未払金			555,973			211,401	
10. 未払費用			2,432,856			1,872,029	
11. 未払法人税等			1,157,675			2,157,147	
12. 前受金			644,404			596,697	
13. 前受収益			—			261	
流動負債合計			503,837,318	73.4		563,951,836	73.3
II 固定負債							
1. 長期借入金			10,000,000			23,500,000	
2. リース債務			44,452			2,531,427	
3. 長期預り保証金			31,195			21,288	
固定負債合計			10,075,648	1.5		26,052,715	3.4
III 特別法上の準備金							
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		7,219,132			7,219,132	
特別法上の準備金合計			7,219,132	1.0		7,219,132	0.9
負債合計			521,132,099	75.9		597,223,685	77.6

		第67期 (平成21年3月31日)			第68期 (平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			47,937,928	7.0		47,937,928	6.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,000,244			15,000,244		
(2) その他資本剰余金		57,435,957			57,435,957		
資本剰余金合計			72,436,201	10.5		72,436,201	9.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		105,671			105,671		
繰越利益剰余金		44,357,957			51,662,893		
利益剰余金合計			44,463,629	6.5		51,768,564	6.7
株主資本合計			164,837,759	24.0		172,142,694	22.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			75,326	0.1		44,505	0.1
評価・換算差額等合計			75,326	0.1		44,505	0.1
純資産合計			164,913,085	24.1		172,187,200	22.4
負債純資産合計			686,045,184	100.0		769,410,885	100.0

(2) 損益計算書

		第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受入手数料			25,612,256			24,191,477	
(1) 委託手数料		21,194,968			19,524,055		
(2) 引受・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の手数料		47,676			207,078		
(3) 募集・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料		421,499			1,349,154		
(4) その他の受入手数料		3,948,112			3,111,188		
2. トレーディング損益	* 1		3,546,652			8,251,225	
3. 金融収益	* 2		14,840,726			13,011,974	
4. その他の営業収益			223,957			207,944	
営業収益合計			44,223,593	100.0		45,662,622	100.0
II 金融費用	* 3		4,973,780	11.2		3,638,950	8.0
純営業収益			39,249,813	88.8		42,023,671	92.0
III 販売費及び一般管理費	* 10						
1. 取引関係費	* 4	5,791,453			5,224,012		
2. 人件費	* 5	5,185,087			5,199,733		
3. 不動産関係費	* 6	7,413,781			6,773,282		
4. 事務費	* 7	7,036,583			6,883,619		
5. 減価償却費		1,784,748			2,262,114		
6. のれん償却額		—			47,976		
7. 租税公課	* 8	372,848			328,800		
8. 貸倒引当金繰入		551,890			295,278		
9. その他	* 9	2,580,919	30,717,313	69.5	2,601,396	29,616,214	64.9
営業利益			8,532,499	19.3		12,407,457	27.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		152			732		
2. 受取配当金		164,786			90,002		
3. 投資事業組合収益		73,818			129,664		
4. その他		95,943	334,700	0.7	68,804	289,203	0.6

		第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 株式交付費		406			—		
2. 投資事業組合運用損		530,338			368,075		
3. 控除対象外消費税等		47,850			22,642		
4. その他		31,284	609,880	1.4	2,913	393,631	0.8
経常利益			8,257,320	18.6		12,303,029	26.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		26,000			28,167		
2. 関係会社株式売却益		14,217,180			—		
3. 金融商品取引責任準備金戻入		706,262	14,949,443	33.8	—	28,167	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	*11	118,155			8,684		
2. 減損損失	*12	9,584			—		
3. 投資有価証券評価損		196,391			14,081		
4. 投資有価証券売却損		1,216,827			3,257		
5. 商号変更費用		599,447			—		
6. システム統合関連費用		484,476	2,624,883	5.9	—	26,022	0.1
税引前当期純利益			20,581,880	46.5		12,305,174	26.9
法人税、住民税及び事業税		7,841,000			4,889,000		
法人税等調整額		311,885	8,152,885	18.4	111,239	5,000,239	10.9
当期純利益			12,428,995	28.1		7,304,935	16.0

(3) 株主資本等変動計算書

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日 残高 (千円)	47,920,987	14,983,303	57,435,957	72,419,260	105,671	37,812,312	37,917,983	158,258,231
事業年度中の変動額								
新株の発行	16,940	16,940	—	16,940	—	—	—	33,881
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,883,349	△5,883,349	△5,883,349
当期純利益	—	—	—	—	—	12,428,995	12,428,995	12,428,995
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	16,940	16,940	—	16,940	—	6,545,645	6,545,645	6,579,527
平成21年3月31日 残高 (千円)	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	44,357,957	44,463,629	164,837,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高 (千円)	279,989	279,989	158,538,220
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	33,881
剰余金の配当	—	—	△5,883,349
当期純利益	—	—	12,428,995
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△204,662	△204,662	△204,662
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△204,662	△204,662	6,374,864
平成21年3月31日 残高 (千円)	75,326	75,326	164,913,085

第 68 期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日 残高（千円）	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	44,357,957	44,463,629	164,837,759
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	7,304,935	7,304,935	7,304,935
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	7,304,935	7,304,935	7,304,935
平成22年3月31日 残高（千円）	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	51,662,893	51,768,564	172,142,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高（千円）	75,326	75,326	164,913,085
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	7,304,935
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△30,821	△30,821	△30,821
事業年度中の変動額 合計（千円）	△30,821	△30,821	7,274,114
平成22年3月31日 残高（千円）	44,505	44,505	172,187,200

重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>

項目	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 573 893 640"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年					
器具・備品	2～20年					

項目	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>旧SBI証券(株)との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当事業年度末において、計上しておりません。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、損益計算書上、従来、証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当事業年度より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来、の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が624,316千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 67 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 474,975 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">91,587,780 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">53,956,888 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,106,385 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,730,129 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">115,264,253 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">43,113,057 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,569,883 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">506,049 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">178,487,583 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">10,675 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">7,049,908 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,153,783 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,672,999 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">632,361 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,363 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法第 46 条の 5</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	91,587,780 千円	信用取引借入金の本担保証券	53,956,888 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385 千円	差入保証金代用有価証券	50,730,129 千円	信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253 千円	信用取引借証券	43,113,057 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	506,049 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	178,487,583 千円	株式	10,675 千円	債券	7,049,908 千円	その他	93,200 千円	計	7,153,783 千円	建物	1,672,999 千円	器具・備品	632,361 千円	リース資産	11,363 千円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5	<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,129,804 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,452,463 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">49,619,629 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,557,808 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td style="text-align: right;">42,173,884 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,654,996 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">216,132,306 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">41,084,473 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,275,021 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">99,970 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">216,883,877 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">613,572 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,216 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,773,058 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">694,044 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">300,773 千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	108,452,463 千円	信用取引借入金の本担保証券	49,619,629 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808 千円	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	42,173,884 千円	差入保証金代用有価証券	38,654,996 千円	信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306 千円	信用取引借証券	41,084,473 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	99,970 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,883,877 千円	株式	43 千円	債券	613,572 千円	その他	92,600 千円	計	706,216 千円	建物	1,773,058 千円	器具・備品	694,044 千円	リース資産	300,773 千円		同左
信用取引貸証券	91,587,780 千円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	53,956,888 千円																																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385 千円																																																																						
差入保証金代用有価証券	50,730,129 千円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253 千円																																																																						
信用取引借証券	43,113,057 千円																																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883 千円																																																																						
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	506,049 千円																																																																						
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	178,487,583 千円																																																																						
株式	10,675 千円																																																																						
債券	7,049,908 千円																																																																						
その他	93,200 千円																																																																						
計	7,153,783 千円																																																																						
建物	1,672,999 千円																																																																						
器具・備品	632,361 千円																																																																						
リース資産	11,363 千円																																																																						
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5																																																																						
信用取引貸証券	108,452,463 千円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	49,619,629 千円																																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808 千円																																																																						
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	42,173,884 千円																																																																						
差入保証金代用有価証券	38,654,996 千円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306 千円																																																																						
信用取引借証券	41,084,473 千円																																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021 千円																																																																						
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	99,970 千円																																																																						
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	216,883,877 千円																																																																						
株式	43 千円																																																																						
債券	613,572 千円																																																																						
その他	92,600 千円																																																																						
計	706,216 千円																																																																						
建物	1,773,058 千円																																																																						
器具・備品	694,044 千円																																																																						
リース資産	300,773 千円																																																																						
	同左																																																																						

第 67 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)
7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。
極度額 130,000,000 千円	極度額 83,900,000 千円
貸出実行残高 118,500,000 千円	貸出実行残高 89,900,000 千円
差引額 11,500,000 千円	差引額 ー千円

(損益計算書関係)

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																								
* 1. トレーディング損益の内訳	* 1. トレーディング損益の内訳																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>86,128</td> <td>△1,490</td> <td>84,638</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>788,147</td> <td>238</td> <td>788,385</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>2,631,143</td> <td>42,485</td> <td>2,673,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,505,418</td> <td>41,233</td> <td>3,546,652</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	86,128	△1,490	84,638	債券等トレーディング損益	788,147	238	788,385	その他のトレーディング損益	2,631,143	42,485	2,673,628	計	3,505,418	41,233	3,546,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>3,823</td> <td>35,034</td> <td>38,858</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>760,871</td> <td>27,885</td> <td>788,756</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>7,415,878</td> <td>7,732</td> <td>7,423,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,180,573</td> <td>70,652</td> <td>8,251,225</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	3,823	35,034	38,858	債券等トレーディング損益	760,871	27,885	788,756	その他のトレーディング損益	7,415,878	7,732	7,423,610	計	8,180,573	70,652	8,251,225
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	86,128	△1,490	84,638																																						
債券等トレーディング損益	788,147	238	788,385																																						
その他のトレーディング損益	2,631,143	42,485	2,673,628																																						
計	3,505,418	41,233	3,546,652																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	3,823	35,034	38,858																																						
債券等トレーディング損益	760,871	27,885	788,756																																						
その他のトレーディング損益	7,415,878	7,732	7,423,610																																						
計	8,180,573	70,652	8,251,225																																						
* 2. 金融収益の内訳	* 2. 金融収益の内訳																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td>10,942,496 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>707 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td>1,395 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現先取引収益</td> <td>1,140,032 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,209,782 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>546,311 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,840,726 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	10,942,496 千円		受取配当金	707 千円		受取債券利子	1,395 千円		現先取引収益	1,140,032 千円		受取利息	2,209,782 千円		その他	546,311 千円		計	14,840,726 千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td>9,780,323 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>324 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td>9,510 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,789,648 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432,167 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,011,974 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	9,780,323 千円		受取配当金	324 千円		受取債券利子	9,510 千円		受取利息	2,789,648 千円		その他	432,167 千円		計	13,011,974 千円		
信用取引収益	10,942,496 千円																																								
受取配当金	707 千円																																								
受取債券利子	1,395 千円																																								
現先取引収益	1,140,032 千円																																								
受取利息	2,209,782 千円																																								
その他	546,311 千円																																								
計	14,840,726 千円																																								
信用取引収益	9,780,323 千円																																								
受取配当金	324 千円																																								
受取債券利子	9,510 千円																																								
受取利息	2,789,648 千円																																								
その他	432,167 千円																																								
計	13,011,974 千円																																								
* 3. 金融費用の内訳	* 3. 金融費用の内訳																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td>3,743,287 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td>584,328 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>319,207 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>326,955 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,973,780 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	3,743,287 千円		支払債券利子	584,328 千円		支払利息	319,207 千円		その他	326,955 千円		計	4,973,780 千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td>2,407,413 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>520,390 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>711,146 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,638,950 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	2,407,413 千円		支払利息	520,390 千円		その他	711,146 千円		計	3,638,950 千円														
信用取引費用	3,743,287 千円																																								
支払債券利子	584,328 千円																																								
支払利息	319,207 千円																																								
その他	326,955 千円																																								
計	4,973,780 千円																																								
信用取引費用	2,407,413 千円																																								
支払利息	520,390 千円																																								
その他	711,146 千円																																								
計	3,638,950 千円																																								

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,402,965 千円</td></tr> <tr><td>取引所協会費</td><td style="text-align: right;">2,018,124 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">1,422,939 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,476 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">899,020 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,926 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,791,453 千円</td></tr> </table>	支払手数料	1,402,965 千円	取引所協会費	2,018,124 千円	通信・運送費	1,422,939 千円	旅費交通費	45,476 千円	広告宣伝費	899,020 千円	交際費	2,926 千円	計	5,791,453 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,283,083 千円</td></tr> <tr><td>取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,876,324 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">1,277,651 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">51,906 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">732,813 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,231 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,224,012 千円</td></tr> </table>	支払手数料	1,283,083 千円	取引所協会費	1,876,324 千円	通信・運送費	1,277,651 千円	旅費交通費	51,906 千円	広告宣伝費	732,813 千円	交際費	2,231 千円	計	5,224,012 千円
支払手数料	1,402,965 千円																												
取引所協会費	2,018,124 千円																												
通信・運送費	1,422,939 千円																												
旅費交通費	45,476 千円																												
広告宣伝費	899,020 千円																												
交際費	2,926 千円																												
計	5,791,453 千円																												
支払手数料	1,283,083 千円																												
取引所協会費	1,876,324 千円																												
通信・運送費	1,277,651 千円																												
旅費交通費	51,906 千円																												
広告宣伝費	732,813 千円																												
交際費	2,231 千円																												
計	5,224,012 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">4,577,999 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">485,345 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121,742 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,185,087 千円</td></tr> </table>	報酬・給料	4,577,999 千円	福利厚生費	485,345 千円	退職給付費用	121,742 千円	計	5,185,087 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">4,577,017 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">485,849 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136,867 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199,733 千円</td></tr> </table>	報酬・給料	4,577,017 千円	福利厚生費	485,849 千円	退職給付費用	136,867 千円	計	5,199,733 千円												
報酬・給料	4,577,999 千円																												
福利厚生費	485,345 千円																												
退職給付費用	121,742 千円																												
計	5,185,087 千円																												
報酬・給料	4,577,017 千円																												
福利厚生費	485,849 千円																												
退職給付費用	136,867 千円																												
計	5,199,733 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">1,859,052 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">5,554,728 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,413,781 千円</td></tr> </table>	不動産費	1,859,052 千円	器具・備品費	5,554,728 千円	計	7,413,781 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">1,637,632 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">5,135,650 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,773,282 千円</td></tr> </table>	不動産費	1,637,632 千円	器具・備品費	5,135,650 千円	計	6,773,282 千円																
不動産費	1,859,052 千円																												
器具・備品費	5,554,728 千円																												
計	7,413,781 千円																												
不動産費	1,637,632 千円																												
器具・備品費	5,135,650 千円																												
計	6,773,282 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">6,816,231 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">220,351 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,036,583 千円</td></tr> </table>	事務委託費	6,816,231 千円	事務用品費	220,351 千円	計	7,036,583 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">6,692,443 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">191,175 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883,619 千円</td></tr> </table>	事務委託費	6,692,443 千円	事務用品費	191,175 千円	計	6,883,619 千円																
事務委託費	6,816,231 千円																												
事務用品費	220,351 千円																												
計	7,036,583 千円																												
事務委託費	6,692,443 千円																												
事務用品費	191,175 千円																												
計	6,883,619 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">326,626 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">17,510 千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">18,549 千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,619 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,848 千円</td></tr> </table>	事業税	326,626 千円	固定資産税	17,510 千円	印紙税	18,549 千円	事業所税	9,619 千円	その他	542 千円	計	372,848 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">298,863 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">16,519 千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,166 千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,195 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,056 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,800 千円</td></tr> </table>	事業税	298,863 千円	固定資産税	16,519 千円	印紙税	3,166 千円	事業所税	9,195 千円	その他	1,056 千円	計	328,800 千円				
事業税	326,626 千円																												
固定資産税	17,510 千円																												
印紙税	18,549 千円																												
事業所税	9,619 千円																												
その他	542 千円																												
計	372,848 千円																												
事業税	298,863 千円																												
固定資産税	16,519 千円																												
印紙税	3,166 千円																												
事業所税	9,195 千円																												
その他	1,056 千円																												
計	328,800 千円																												
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">13,104 千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,358,599 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,200 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">93,354 千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">6,733 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,926 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,919 千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	13,104 千円	営業資料代	2,358,599 千円	研究開発費	43,200 千円	水道光熱費	93,354 千円	諸会費	6,733 千円	その他	65,926 千円	計	2,580,919 千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">8,817 千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,444,072 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">88,178 千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">5,762 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,165 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601,396 千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	8,817 千円	営業資料代	2,444,072 千円	研究開発費	8,400 千円	水道光熱費	88,178 千円	諸会費	5,762 千円	その他	46,165 千円	計	2,601,396 千円
雑誌図書費	13,104 千円																												
営業資料代	2,358,599 千円																												
研究開発費	43,200 千円																												
水道光熱費	93,354 千円																												
諸会費	6,733 千円																												
その他	65,926 千円																												
計	2,580,919 千円																												
雑誌図書費	8,817 千円																												
営業資料代	2,444,072 千円																												
研究開発費	8,400 千円																												
水道光熱費	88,178 千円																												
諸会費	5,762 千円																												
その他	46,165 千円																												
計	2,601,396 千円																												
<p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">43,200 千円</td></tr> </table>	43,200 千円	<p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> </table>	8,400 千円																										
43,200 千円																													
8,400 千円																													

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																															
<p>*11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,036 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,061 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,222 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">27,250 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,155 千円</td> </tr> </table> <p>*12. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川越市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県 足利市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて 1 資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を 1 資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については、営業活動を行っておらず、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 8,714 千円並びに工具、器具及び備品 870 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は 0 円と見積もっております。</p>	建物	35,036 千円	工具、器具及び備品	4,061 千円	ソフトウェア	17,222 千円	原状回復費用	27,250 千円	その他	34,584 千円	計	118,155 千円	場所	主な用途	種類	埼玉県 川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県 足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	<p>*11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,576 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,003 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,653 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684 千円</td> </tr> </table>	建物	1,450 千円	工具、器具及び備品	1,576 千円	ソフトウェア仮勘定	2,003 千円	その他	3,653 千円	計	8,684 千円
建物	35,036 千円																															
工具、器具及び備品	4,061 千円																															
ソフトウェア	17,222 千円																															
原状回復費用	27,250 千円																															
その他	34,584 千円																															
計	118,155 千円																															
場所	主な用途	種類																														
埼玉県 川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																														
栃木県 足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																														
建物	1,450 千円																															
工具、器具及び備品	1,576 千円																															
ソフトウェア仮勘定	2,003 千円																															
その他	3,653 千円																															
計	8,684 千円																															

(株主資本等変動計算書関係)

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

リース取引関係

第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、オンライン証券取引システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660,849</td> <td style="text-align: right;">521,975</td> <td style="text-align: right;">138,874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,984,142</td> <td style="text-align: right;">6,114,131</td> <td style="text-align: right;">2,870,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">994,624</td> <td style="text-align: right;">749,390</td> <td style="text-align: right;">245,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,639,615</td> <td style="text-align: right;">7,385,497</td> <td style="text-align: right;">3,254,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,801,589 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654,508 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,456,098 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,272,042 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,064,798 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,739 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	521,975	138,874	工具、器具及び備品	8,984,142	6,114,131	2,870,010	ソフトウェア	994,624	749,390	245,233	合計	10,639,615	7,385,497	3,254,118	1年内	1,801,589 千円	1年超	1,654,508 千円	合計	3,456,098 千円	支払リース料	2,272,042 千円	減価償却費相当額	2,064,798 千円	支払利息相当額	95,739 千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660,849</td> <td style="text-align: right;">550,707</td> <td style="text-align: right;">110,141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,779,198</td> <td style="text-align: right;">4,464,516</td> <td style="text-align: right;">1,314,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">470,762</td> <td style="text-align: right;">377,421</td> <td style="text-align: right;">93,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,910,810</td> <td style="text-align: right;">5,392,645</td> <td style="text-align: right;">1,518,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,179,862 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">474,646 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,508 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,914,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,735,932 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54,083 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	550,707	110,141	工具、器具及び備品	5,779,198	4,464,516	1,314,682	ソフトウェア	470,762	377,421	93,340	合計	6,910,810	5,392,645	1,518,164	1年内	1,179,862 千円	1年超	474,646 千円	合計	1,654,508 千円	支払リース料	1,914,362 千円	減価償却費相当額	1,735,932 千円	支払利息相当額	54,083 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	660,849	521,975	138,874																																																														
工具、器具及び備品	8,984,142	6,114,131	2,870,010																																																														
ソフトウェア	994,624	749,390	245,233																																																														
合計	10,639,615	7,385,497	3,254,118																																																														
1年内	1,801,589 千円																																																																
1年超	1,654,508 千円																																																																
合計	3,456,098 千円																																																																
支払リース料	2,272,042 千円																																																																
減価償却費相当額	2,064,798 千円																																																																
支払利息相当額	95,739 千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	660,849	550,707	110,141																																																														
工具、器具及び備品	5,779,198	4,464,516	1,314,682																																																														
ソフトウェア	470,762	377,421	93,340																																																														
合計	6,910,810	5,392,645	1,518,164																																																														
1年内	1,179,862 千円																																																																
1年超	474,646 千円																																																																
合計	1,654,508 千円																																																																
支払リース料	1,914,362 千円																																																																
減価償却費相当額	1,735,932 千円																																																																
支払利息相当額	54,083 千円																																																																

(税効果会計関係)

第 67 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
105,443	95,737
保有有価証券評価損否認	未払事業所税
81,891	3,741
未払事業所税	未払事業税
3,914	144,105
未払事業税	立替金
240,986	3,941
広告宣伝費否認	その他
22,379	3,344
立替金	繰延税金資産合計（流動）
3,941	250,871
その他	繰延税金負債（流動）
9,765	その他
繰延税金資産合計（流動）	1,764
468,321	繰延税金負債合計（流動）
繰延税金負債（流動）	1,764
その他	繰延税金資産純額（流動）
2,047	249,106
繰延税金負債合計（流動）	繰延税金資産（固定）
2,047	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰延税金資産純額（流動）	1,011,329
466,274	金融商品取引責任準備金繰入額否認
繰延税金資産（固定）	2,937,464
貸倒引当金損金算入限度超過額	保有有価証券評価損否認
960,656	104,088
金融商品取引責任準備金繰入額否認	減価償却費損金算入限度超過額
2,937,464	62,950
保有有価証券評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
112,567	147,857
減価償却費損金算入限度超過額	土地減損損失
58,344	21,522
ゴルフ会員権評価損否認	その他
147,023	246,397
土地減損損失	繰延税金資産合計（固定）
21,522	4,531,612
その他	繰延税金負債（固定）
188,102	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計（固定）	30,533
4,425,682	繰延税金負債合計（固定）
繰延税金負債（固定）	30,533
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産純額（固定）
51,678	4,501,078
繰延税金負債合計（固定）	
51,678	
繰延税金資産純額（固定）	
4,374,004	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(パーチェス法適用関係)

日本インベスターズ証券㈱の事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称

日本インベスターズ証券㈱

(2) 取得した事業の内容

第一種金融商品取引業及びこれに付随する業務

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成 11 年 10 月のインターネット取引サービスの開始以来、ネット証券業界の先駆者として常に市場をリードしてまいりました。「顧客中心主義」の経営理念のもと、「大幅な取引コストの削減」、「魅力ある投資機会(商品)の提供」、「豊富かつ良質な投資判断情報の提供」、「取引の安全性の提供」に努め、その結果、ブローカレッジ業務においてはネット証券トップの 1,894,953 口座(平成 21 年 5 月末)を有し、委託売買代金は対面証券を含めた全証券会社で日本一(平成 17 年 3 月期第 4 Q 以降)となるなど、証券市場において圧倒的なご支持をいただくに至っております。

さらに従来のネット証券の枠組みを越えて「リアル Based On ネット証券」を実現するべく、平成 19 年 10 月 1 日に全国に支店を有する旧 S B I 証券㈱と合併を実施するなど、これまでになかったビジネスモデルの実現に向けた施策を実施しております。平成 20 年 1 月から開始した支店を中心とした個人投資家向けセミナーは、累計開催回数が 13,000 回(平成 21 年 5 月末現在)を突破するなど、ネットとリアルの融合による、より高いレベルのサービスとしてご好評をいただいております。

日本インベスターズ証券は、平成 10 年の設立以来、金融商品仲介業を中心に証券業務を展開し、全国に 150 件に及ぶ会計事務所等のネットワークを有しております(平成 21 年 6 月現在)。会計事務所等を仲介業者とすることで、関与先である中堅企業オーナーや医師等の富裕層顧客を多数獲得しております。

当社は、「リアル Based On ネット証券」を実現するべく、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

このたびの金融商品仲介業務を中心とした事業譲受けにより、日本インベスターズ証券が有する金融商品仲介業者のネットワーク、販売支援等のノウハウを活用することで、「リアル Based On ネット証券」の実現に向けて、今後の飛躍的な成長が実現できるものと期待しております。

(4) 企業結合日

平成 21 年 7 月 31 日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

㈱ S B I 証券

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 21 年 7 月 31 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金	50,000 千円
計	50,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

46,976 千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,403 千円
<u>固定資産</u>	<u>3,023 千円</u>
資産計	301,426 千円
<u>流動負債</u>	<u>298,403 千円</u>
負債計	298,403 千円

(1 株当たり情報)

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	47,641 円 28 銭	1 株当たり純資産額	49,742 円 67 銭
1 株当たり当期純利益金額	3,590 円 73 銭	1 株当たり当期純利益金額	2,110 円 30 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	3,587 円 69 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 67 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	164,913,085	172,187,200
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	164,913,085	172,187,200
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	3,461,559	3,461,559

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	12,428,995	7,304,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	12,428,995	7,304,935
期中平均株式数 (株)	3,461,412	3,461,559

	第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,937	—
(うち新株予約権)	(2,937)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権及び第 5 回新株予約権。 なお、上記の新株予約権は当事業年度において株式交換を実施したことにより消滅しております。	—

(重要な後発事象)

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

第 68 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

S B I フューチャーズ(株)との合併について

当社は平成 22 年 4 月 1 日付で、S B I フューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成 22 年 4 月 1 日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成 22 年 1 月末現在で顧客口座数は 2,020,892 口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成 21 年 12 月における売買代金は 4 兆 2,462 億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス(株)の完全子会社である S B I フューチャーズ(株)は、平成 21 年 7 月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたび S B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社として S B I フューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

② 取引の概要

当社及びSBIフューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及びSBIフューチャーズ(株)の完全親会社であるSBIホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成21年3月期	平成22年3月期	
日本証券金融株式会社	54,063	45,750	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	2,663	3,062	信用取引借入金
東京証券信用組合	500	500	短期借入金
りそな銀行	5,000	5,000	短期借入金
住友信託銀行	—	5,000	短期借入金
中央三井信託銀行	—	2,000	短期借入金
千葉銀行	—	3,000	短期借入金
八十二銀行	—	500	短期借入金
八千代銀行	—	500	短期借入金
東京都民銀行	—	500	短期借入金
三菱UFJ信託銀行	—	500	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	15,000	10,000	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	10,000	23,500	長期借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	7,402	7,529	127	7,742	7,817	75
(1) 株式	2,551	2,548	△3	2,929	2,840	△89
(2) 債券	—	—	—	82	82	—
(3) その他	4,850	4,980	130	4,729	4,894	164
合計	7,402	7,529	127	7,742	7,817	75

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役執行役員社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) 内部監査体制について

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（12名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、10項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在の金額	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	263,719	275,390
顧客分別金信託額	266,000	277,000
期末日現在の顧客分別金必要額	259,260	262,135

(2) 有価証券の分別保管の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,105,251千株	187,924千株	4,651,319千株	259,165千株
債券	額面金額	157,116百万円	74,569百万円	92,082百万円	193,437百万円
受益証券	口数	647,326百万口	18,485百万口	801,920百万口	41,145百万口
その他	数量	—	783百万ワラント	—	151百万ワラント

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,046,192千株	1,551,800千株
債券	額面金額	100百万円	100百万円
受益証券	口数	6百万口	10百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

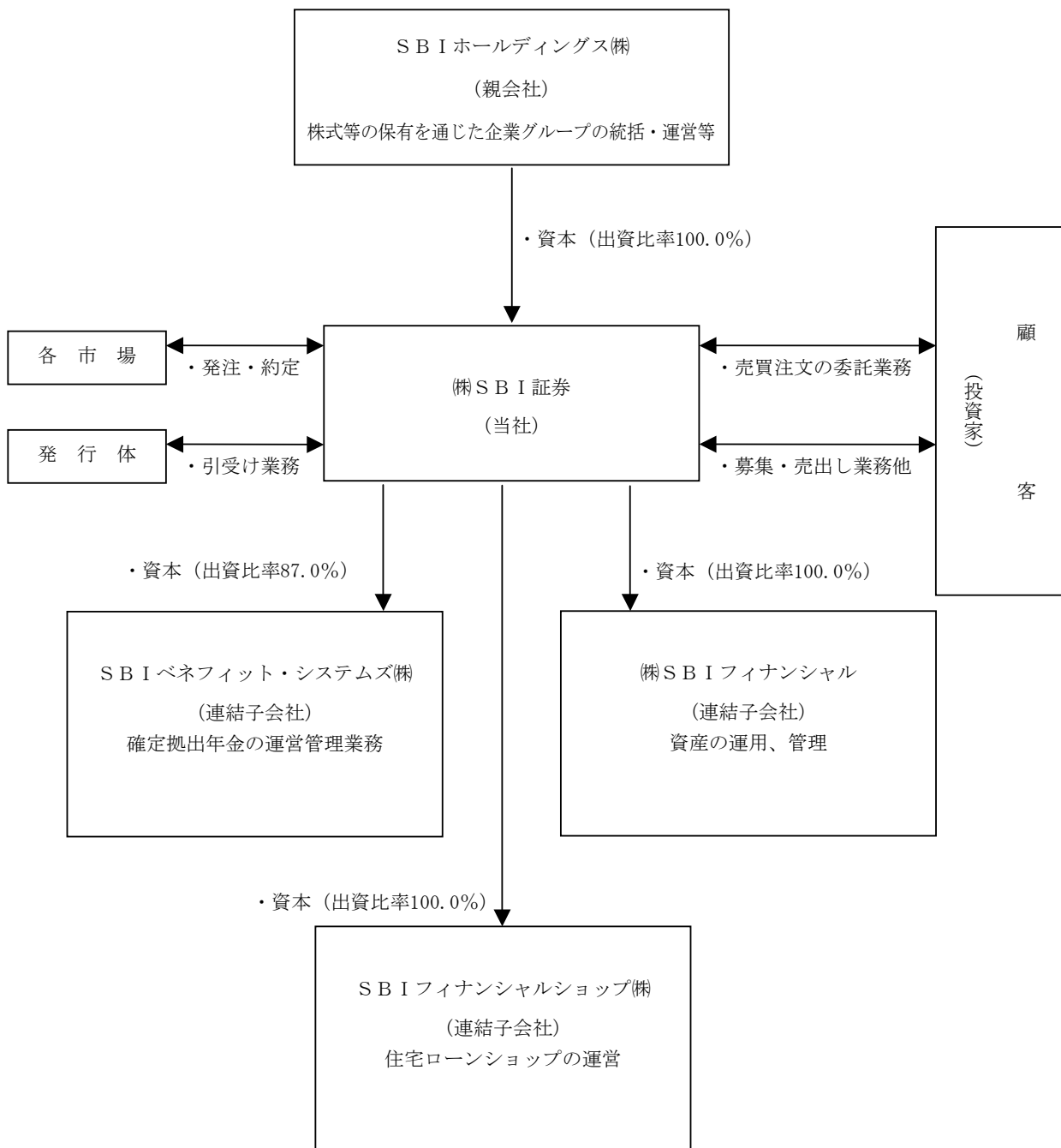
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	39,600	266,000	みずほ信託銀行 39,600
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI ベネフィット・システムズ株式会社	東京都港区	百万円 1,300	確定拠出年金の運営管理業務	口 40,000	% 87.0
株式会社 SBI フィナンシャル	東京都港区	5	資産の運用、管理	200	100.0
SBI フィナンシャルショップ株式会社	東京都 渋谷区	30	住宅ローンショップの運営	600	100.0